

平成 15 年 7 月 28 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 22 番 12 号

代 表 者 代表取締役社長 藤原正也

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 大塵純

T E L (03) 5485-4058

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期会計期間の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	87	66	23.4	388
営 業 利 益	3	14	360.1	78
経 常 利 益	3	30	839.2	73
当 期 純 利 益	2	29	931.4	53
総 資 産	5,330	5,406	1.4	5,373
株 主 資 本	5,321	5,401	1.5	5,371

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)		平成 16 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポータル配信・ セキュリティ	83	96.1	63	94.3	24.7	289	74.5
ソフトウェア	3	3.9	3	5.7	9.7	99	25.5
そ の 他							
合 計	87	100.0	66	100.0	23.4	388	100.0

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、イラクでの戦争や SARS の余波もようやく沈静化の兆しを見せ、株価も上昇基調に転換し、日本経済回復に対する期待が高まっています。また、リストラクチャリングなどの事業改革を基に収益を回復させる企業も見られるようになりました。しかしながら、力強い個人消費、雇用環境等の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

（パソコン市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 14 年度(4 - 3 月)における国内 PC 出荷台数は 10,423 千台（前年度比 92%）となりました。長引く景気低迷の影響により、3 年連続の前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても同様に、個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 15 年 6 月末現在、携帯電話の契約数は 77,213 千台（前月比 0.6%増）となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 64,420 千台（前月比 1.0%増）と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

（ASP 市場について）

ハイテック調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し、2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとして的高速インターネット化）

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 15 年 5 月末現在で 10,488 千件と 10,000 千人を突破しています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待される DSL の加入者数は 7,907 千人となっています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

・ポータル配信・セキュリティ

ASP サーバー構築及び ASP デジタルセキュリティビジネス、ソフトウェアのダウンロード販売、広告収入等から構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 63,149 千円(前年同期比 20,767 千円(24.7%)の減少)となりました。これは、前年同期に比べ販売代理店に対する ASP サーバーの初期構築売上が多少減少したことが原因です。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されています。当四半期連結会計期間における売上は 3,783 千円(前年同期比 333 千円(9.7%)の増加)と前年同期とほぼ同程度の実績となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当四半期連結会計期間においては計上すべきものはありませんでした(前年同期と同じ)。

（当四半期の業績について）

上記の結果、当四半期連結会計期間の売上高は、66,932千円(前年同期比20,433千円(23.4%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスとダウンロード販売の他、BtoBにおけるASP売上によるポータル配信・セキュリティの売上を63,149千円、ソフトウェアの売上を3,783千円計上することができました。一方更なる経費削減など利益率の向上を図り、営業利益は14,782千円(前年同期比11,569千円(360.1%)の増加)、経常利益は30,944千円(前年同期比27,649千円(839.2%)の増加)、当四半期純利益は29,650

千円(前年同期比26,775千円(931.4%)の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益でプラスとなり大きな支出もなかったことから 35,540 千円の増加となりました。前連結会計年度に引き続き四半期ベースでもプラスとなり、営業活動ベースでは安定的にキャッシュ・フローを増加できる体制が整ってまいりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、サーバー設備関連の有形固定資産を取得したことにより 2,551 千円の減少となりました。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は 2,430,472 千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が微少であったことから 32,989 千円の増加となりました。

(資本準備金及び利益準備金の減少について)

平成 15 年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会において、以下を決議しております。

- (1) 資本の欠損の填補に充当するため利益準備金 1,100,000 円及び資本準備金の一部 529,187,423 円を減少し、単体ベースでの欠損金を 0 円としました。
- (2) 今後の柔軟な資本制策に備えるため、資本準備金の一部 100,000,000 円を減少し、剰余金へ振り替えます。尚本件は債権者意義申術の最終期日である平成 15 年 8 月 3 日の終了後効力を発生します。

(㈱アロンエステートとの代理店契約について)

平成 15 年 4 月 4 日に、子会社アイメディアが不動産賃貸・管理業を営む㈱アロンエステートと当企業グループの ASP デジタルセキュリティビジネスの業務・販売及び技術コンサルティングを伴う代理店契約を締結しました。㈱アロンエステートのノウハウを生かし不動産物件に対して当社のデジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を図ります。

3. 当連結会計年度の見通し(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(当連結会計年度の戦略について)

ポータル配信・セキュリティ

当連結会計年度においても当企業グループの中核となるのは BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、この度、株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約することとなりました。これにより当企業グループはアロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体の IT 化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

また、BtoC 分野での ASP 事業に関しましては、当企業グループのコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版を Vector、BIGLOBE、ソフト流通のコンピュータウェブ提携のダウンロードサイトなど有力なサイトを通して販売しておりブロードバンドインフラの普及に伴い、売上比率としては軽微であります但し成長するものと予想されます。

ソフトウェア

ソフトウェア事業に関しては引き続き前期と同様の戦略を展開し、同程度の規模で推移するものと考えています。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当企業グループの経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトするためです。前期同様コンシューマー向けのパッケージ製品はセブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドットコム」を通して販売します。また、当社製品の OEM 供給先を模索するなど、当企業グループの負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。

尚、ポータル配信・セキュリティ、ソフトウェアともに売上の多くが当企業グループ独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(当連結会計年度の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 15 年 4 月 4 日に発表しました「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」に記載のとおり、売上高 380 百万円、経常利益 80 百万円、当期利益 80 百万円と変更ありません。

また、単体の業績予想につきましては、平成 15 年 4 月 4 日に発表しました「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」に記載のとおり、売上高 270 百万円、経常利益 10 百万円、当期利益 10 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,430,472		4,629,951		2,397,483	
2.売掛金	2,652		81,785		2,105	
3.その他	13,132		58,858		7,412	
流動資産合計	2,446,256	45.2	4,770,595	89.5	2,407,001	44.8
固定資産						
1.有形固定資産 *1	373,319	6.9	76,538	1.4	374,425	7.0
(1)土地	330,005				330,005	
(2)その他	43,314		76,538		44,420	
2.無形固定資産	21,588	0.4	33,368	0.6	24,567	0.5
3.投資その他の資産	2,554,237	47.2	432,359	8.1	2,554,516	47.5
(1)投資有価証券	1,260,000		290,000		1,260,000	
(2)長期貸付金	1,200,000				1,200,000	
(3)その他	94,237		142,359		94,516	
固定資産合計	2,949,145	54.5	542,266	10.2	2,953,510	55.0
繰延資産	11,459	0.2	18,007	0.3	13,096	0.2
資産合計	5,406,861	100.0	5,330,870	100.0	5,373,607	100.0

(単位：千円)

科 目	第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
その他	5,467		9,859		1,864	
流動負債合計	5,467	0.1	9,859	0.2	1,864	0.0
負債合計	5,467	0.1	9,859	0.2	1,864	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	43.4	2,346,750	44.0	2,346,750	43.7
資本剰余金	3,855,812	71.3	4,385,000	82.3	4,385,000	81.6
利益剰余金	801,169	14.8	1,410,739	26.5	1,360,006	25.3
資本合計	5,401,393	99.9	5,321,010	99.8	5,371,743	100.0
負債及び資本合計	5,406,861	100.0	5,330,870	100.0	5,373,607	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)			第15期第1四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高						%			
売 上 原 価	66,932	100.0		87,366	100.0		388,632	100.0	
売 上 総 利 益	17,795	26.6		28,277	32.4		118,300	30.4	
販売費及び一般管理費	49,137	73.4		59,089	67.6		270,331	69.6	
1. 広告宣伝費	88			155			5,150		
2. 役員報酬	12,960			14,174			61,665		
3. 給与手当	2,650			7,877			19,797		
4. 法定福利費	1,283			2,611			8,562		
5. 業務委託費	1,844			1,679			2,985		
6. 支払手数料	2,452			2,846			22,330		
7. 賃借料	1,460			6,402			18,655		
8. 減価償却費	1,393			3,075			9,770		
9. 通信費	965			1,596			5,202		
10. 消耗品費	152			704			2,349		
11. I R 費用	3,772								
12. その他	5,332	34,354	51.3	14,752	55,876	64.0	35,693	192,162	49.4
営業利益		14,782	22.1		3,212	3.7		78,168	20.1
営業外収益									
1. 受取利息	13,510			2,648			23,414		
2. 出資金運用益	2,821								
3. その他	1,466	17,798	26.6	12	2,660	3.0	140	23,554	6.1
営業外費用									
1. 新株発行費償却				941			941		
2. 開発費償却	1,637			1,637			6,548		
3. その他		1,637	2.4		2,578	3.0	20,824	28,314	7.3
経常利益		30,944	46.2		3,294	3.8		73,408	18.9
特別損失									
1. 本社移転損失							15,807		
2. 固定資産売却損	873								
3. 固定資産除却損		873	1.3				2,314	18,121	4.7
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		30,070	44.9		3,294	3.8		55,287	14.2
法人税、住民税及び事業税		420	0.6		420	0.5		1,680	0.4
第1四半期(当期)純利益		29,650	44.3		2,874	3.3		53,607	13.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第16期第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,385,000	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高			
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額	529,187		
資本剰余金第1四半期末(期末)残高	3,855,812	4,385,000	4,385,000
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,360,006	1,413,614	1,413,614
利益剰余金増加額			
1 第1四半期(当期)純利益	29,650	2,874	53,607
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額	529,187		
利益剰余金第1四半期末(期末)残高	801,169	1,410,739	1,360,006

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		30,070	3,294	55,287
2. 減価償却費		5,614	9,209	34,228
3. 新株発行費償却			941	941
4. 開発費償却		1,637	1,637	6,548
5. 受取利息及び配当金		13,510	2,648	23,414
6. 固定資産売却損		873		
7. 売上債権の増加額		546	79,720	40
8. 前払費用の減少額又は増加額()		3,755	120	5,527
9. 未収還付消費税の減少額又は増加額()		0	8,545	18,049
10. 前受金の増加額		120	293	449
11. 敷金・保証金の減少額		50	180	12,176
12. その他		3,416	31,848	32,112
小 計		23,970	90,236	141,866
13. 利息及び配当金の受取額		12,615	148	23,414
14. 法人税等の受取額又は支払額()		1,045	47	2,666
15. 本社移転による支出				7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,540	90,039	155,378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,917		333,485
2. 無形固定資産の取得による支出			2,235	5,637
3. 無形固定資産の売却による収入		365		
4. 投資有価証券の取得による支出				1,000,000
5. 投資有価証券の売却による収入			13,300	13,300
6. 貸付金の実行による支出			30,000	1,230,000
7. 貸付金の回収による収入			1,000	30,000
8. その他				30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,551	17,935	2,495,822
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		32,989	107,975	2,340,443
現金及び現金同等物の期首残高		2,397,483	4,737,927	4,737,927
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		2,430,472	4,629,951	2,397,483

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第16期第1四半期 連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結して います。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレ ジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありませ ん。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期) 決 算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期 決算日は、四半期連結決算日 と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致してい ます。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、部分資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 工具・器具備品 4 ~ 10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法に よっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっ ています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 開発費 商法規定の最長期間(5年 間) で均等償却していま す。	新株発行費 商法規定の最長期間(3年 間) で均等償却していま す。 開発費 同左	新株発行費 同左 開発費 同左

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
<p>(5) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p>

期 別 項 目	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 6月30日)
前第1四半期連結会計期間においては「有形固定資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「土地」が連結総資産の5%を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末において「土地」はありませんでした。	前第1四半期連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は73,300千円であります。
「IR費用」は、前第1四半期連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「IR費用」の金額は5,079千円あります。	

(追加情報)

第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	(連結貸借対照表資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法) 平成14年内閣府令第11号として定められた連結財務諸表規則の一部改正(平成14年3月26日公布)附則に基づき、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法について、新連結財務諸表規則を適用しております。	

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第16期第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	第15期第1四半期 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	72,438千円	60,930千円	68,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期第1四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 2,430,472千円	現金及預金勘定 4,629,951千円	現金及預金勘定 2,397,483千円
現金及び現金同等物 <u>2,430,472千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,629,951千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,397,483千円</u>

(リース取引関係)

第16期第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

第15期第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第16期第1四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第16期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

第15期第1四半期連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第15期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	290,000千円

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,300千円		

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

(デリバティブ取引関係)

第 16 期第 1 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第 15 期第 1 四半期連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第16期第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	63,149	3,783		66,932		66,932
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	63,149	3,783		66,932		66,932
営 業 費 用	47,593	4,556		52,150		52,150
営業利益又は損失()	15,555	773		14,782		14,782

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

第15期第1四半期連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日) (単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	83,916	3,450		87,366		87,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	83,916	3,450		87,366		87,366
営 業 費 用	78,150	6,003		84,153		84,153
営業利益又は損失()	5,765	2,552		3,212		3,212

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当第1四半期からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前第1四半期及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当四半期連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第14期第1四半期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年6月30日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,505	180,470	135	208,111		208,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	27,505	180,470	135	208,111		208,111
営 業 費 用	136,905	150,346	620	287,871		287,871
営業利益又は損失()	109,400	30,124	485	79,760		79,760

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	289,427	99,204		388,632		388,632
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営 業 費 用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は損失()	99,779	21,610		78,168		78,168

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

第16期第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第15期第1四半期連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第16期第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第15期第1四半期連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	332,189円02銭 1,823円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	327,245円41銭 176円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	330,365円50銭 3,296円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	第16期第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第15期第1四半期 連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	29,650		53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	29,650		53,607
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260		16,260

(重要な後発事象)

第16期第1四半期連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

第15期第1四半期連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月4日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと業務提携を行い、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。